

## 熊本市に年度内配備計画

# 長射程ミサイル

## 説明おざなり

衆院選  
2026

陸上自衛隊健康駐屯地（熊本市）に反撃能力（敵基地攻撃能力）のある長射程ミサイルを2025年度末までに配備する計画が進む中、防衛省は住民説明会を開かない姿勢が続いている。同省はホームページ（HP）での情報発信で十分とするが、住民は「不十分だ」と反発する。地元自治体は「国が判断すること」とする一方、国側は「地元首長が求めているからだ」（防衛省関係者）と責任を押し付け合うような構図も。高市早苗首相は「現実的で強靱な安全保障政策へと踏み出す」と意気込むが、識者は「住民が置き去りにされている」と指摘する。

反撃能力は、政府が22年末に改定した安保関連3文書で保有が明記された。昨年8月には、防衛省が健康駐屯地への国産長射程ミサイル「12式地対艦誘導弾能力向上型」の配備計画を発表したQ&Aを掲載。その表。同省は健康への配備理

由として南西地域の防衛力強化などを挙げる。同省は熊本県や熊本市に配備計画を説明後、同9月に行わない考えを繰り返し示している。

理由や安全性など9項目を、ただ、Q&Aはミサイルの運用に関し「具体的な展開場所や運用要領は事態の

## HPのみ…住民「不十分」

様相に応じて判断」と記すなどあいまいな表現も少なくない。駐屯地近くの自治会長、能丸親さん（76）は有事に住民をどう避難させるかなど、具体的なことは何も書いていない」と話す。

健康駐屯地の周辺は学校や病院などが立ち並び、地元では配備で攻撃目標となることを不安視する声もある。Q&Aは「（配備で）我が国に対する武力攻撃そのものの可能性を低下させることができる」とするものの、健康商店街振興組合理事長の井川正宏さん（62）は疑問を口にする。「説明会をするのが筋。大丈夫と言いつのらきちんと説明できるはずではないか」

九州防衛局によると、Q&Aの閲覧回数は今年20日までに約3200回にとどまる。県と同市には住民説明会開催を求める声が寄せられているが、いずれも「国の専管事項なので国が判断することだ」としている。同省は昨年12月、26年度に予定する「対空電子戦部隊」の配備についての住民説明会を沖縄県・与那国島で開催。九州でも、昨夏の佐賀市への陸自オスプレイ移駐や同8月の宮崎県への航空自衛隊F35Bステルス戦闘機配備を巡って住民説明会をした経緯がある。

同省幹部は「熊本の場合、地元首長が住民説明会を要望していない」と強調。別の同省関係者も「説明会をしても反対意見が出るだけで聞く意味がない」と突き放す。

11月の衆院予算委員会でも長距離ミサイル配備について「わが国の抑止力・対処力を向上させる重要な取り組みだ」と意義を強調した。

大阪成蹊大の佐道明広特別招聘教授（安全保障政策史）は「防衛力強化の下、九州・沖縄は部隊配備などが急速に進んでいる。熊本のケースは配備だけ一方的に進め、住民の安全に対する考えが欠けていると言わざるを得ない」と指摘する。長射程ミサイルは、熊本をはじめ、宮崎など各地に配備が予定される。佐道氏は「配備のリスクに触れざるを得なくなるから説明会をやりたくないのだろう」とし、「自治体も住民の側に立っていない。不安が和らぐように国に働きかけるべきだ」と語る。

（古川大二、山口新太郎）